3　要求又は依頼する事項と勤務先営利企業等との契約等の関係

在職していた行政執行法人等において自らが締結を決定した勤務先営利企業等又はその子法人との契約に関する要求又は依頼 □ 該当する　□ 該当しない
在職していた行政執行法人等において自らが決定した勤務先営利企業等又はその子法人に対する処分（行政手続法（平成５年法律第88号）第２条第２号）に関する要求又は依頼 □ 該当する　□ 該当しない

4　要求又は依頼の対象となる役職員

氏　名（ふりがな）　（　　）	
在職機関※	所属局課（職名）
官 職 等	
職務内容	

※ 府省等、行政執行法人又は都道府県警察の名称を記載すること。

5　要求又は依頼の対象となる契約等事務の内容

□ 電気、ガス若しくは水道水の供給又は日本放送協会による放送の役務の給付を受ける契約に関する職務に関するもの
□ その他役職員の裁量の余地が少ない職務に関するもの 職務の内容及び職務に係る役職員の裁量の程度
□ 上記の２項目のいずれにも該当しない

6　要求又は依頼の具体的な内容

7　その他参考事項

別記様式第２（第４条関係）

再就職者による依頼等の承認申請書

年　月　日

再就職等監視委員会委員長　殿

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第１項において準用する国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の４第５項第６号の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。
この申請書の記載事項は、事実に相違ありません。

1　申請者

（ふりがな）（　　） 氏　名	生年月日（年齢） 年　月　日生（　歳）
勤務先営利企業等の名称	役　職
連 絡 先　TEL（　－　－　）　FAX（　－　－　）	
勤務先営利企業等の業務内容	

2　離職時及び離職前の状況

離 職 日　年　月　日	離職時の役員の職		
離職前５年間(※)の在職状況等	所属・役員の職等	在職期間	職務内容
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	

※ 申請者が独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第106条の４第２項又は第３項に規定する職に就いていた場合にあっては、当該職に就いていた期間まで遡って記載すること。

3　要求又は依頼する事項と勤務先営利企業等との契約等の関係

在職していた行政執行法人等において自らが締結を決定した勤務先営利企業等又はその子法人との契約に関する要求又は依頼 □ 該当する　□ 該当しない
在職していた行政執行法人等において自らが決定した勤務先営利企業等又はその子法人に対する処分（行政手続法（平成５年法律第88号）第２条第２号）に関する要求又は依頼 □ 該当する　□ 該当しない

4　要求又は依頼の対象となる役職員

氏　名（ふりがな）　（　　）	
在職機関※	所属局課（職名）
官 職 等	
職務内容	

※ 府省等、行政執行法人又は都道府県警察の名称を記載すること。

5　要求又は依頼の対象となる契約等事務の内容

□ 電気、ガス若しくは水道水の供給又は日本放送協会による放送の役務の給付を受ける契約に関する職務に関するもの
□ その他役職員の裁量の余地が少ない職務に関するもの 職務の内容及び職務に係る役職員の裁量の程度
□ 上記の２項目のいずれにも該当しない

6　要求又は依頼の具体的な内容

7　その他参考事項

別記様式第２（第４条関係）

再就職者による依頼等の承認申請書

年　月　日

再就職等監視委員会委員長　殿

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第１項において準用する国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の４第５項第６号の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。
この申請書の記載事項は、事実に相違ありません。

1　申請者

（ふりがな）（　　） 氏　名　㊞	生年月日（年齢） 年　月　日生（　歳）
勤務先営利企業等の名称	役　職
連 絡 先　TEL（　－　－　）　FAX（　－　－　）	
勤務先営利企業等の業務内容	

2　離職時及び離職前の状況

離 職 日　年　月　日	離職時の役員の職		
離職前５年間(※)の在職状況等	所属・役員の職等	在職期間	職務内容
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	
		自　年　月　日 至　年　月　日	

※ 申請者が独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第106条の４第２項又は第３項に規定する職に就いていた場合にあっては、当該職に就いていた期間まで遡って記載すること。